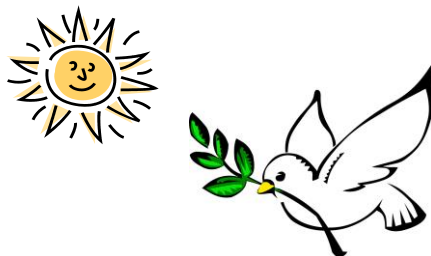


V 主要事業概要

平成29年度 主要事業概要

「平成29年度主要事業概要」では、平成29年度の施策・予算における主要な事業について、款別に掲載しています。
各事業の見方については、下記を御参照ください。



★主要事業概要の見方★

①事業名称

③基本計画上の位置付け

⑤29年度・28年度事業費・増減額

②新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分

④所管課

No. 177 施策01災害に強いまちづくり No.4災害情報システムの維持管理・充実 <重点1> (総合防災安全課)

災害情報システムの維持管理・充実 (拡充)		29年度	215,540
地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用、MCA無線の継続的な維持管理、り災証明書発行のため被災者生活再建支援システムの維持管理など、災害時の情報提供・通信システムの確保に努めます。また、平成29年度から防災行政無線のデジタル化整備を進めます。		28年度	44,010
		増減	171,530
○災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料	11,139	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	117,000 11,400 87,140
○防災等情報メールシステム運用管理委託料	4,277		
○防災行政無線デジタル化事業費（移動系整備、固定系設計）	180,622		
○防災行政無線維持管理費	15,556		
○被災者生活再建支援システム	3,946		
参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)			379

⑧事業のあらまし

⑨事業費の内訳

⑥財源内訳のうち一般財源（市税等）の額を平成29年1月1日現在の人口229,886人で割った市民1人当たりの市税等の負担額
※単位は円単位で表示しています。

⑦財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）

-65-

V 主要事業概要

「平成29年度における市政の経営方針」では、①2つの基本的考え方による市政経営の推進、②4つの重点プロジェクト及び2つのアクションへの取組、③新たな重要課題への対応を掲げ、修正基本計画の3年次目として、4つの重点プロジェクトを基軸に、基本計画事業を庁内連携の推進と調布のまちの魅力を発信しながら着実に推進するものとしています。

平成29年度における主要な各施策・事業
(205事業)の概要は以下のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 No.1～32	32事業 (行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部・都市整備部) 公共施設等総合管理計画に基づく取組、東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた機運醸成等の取組、市税納付の利便性向上、市民課窓口サービスの充実、住民票等コンビニ交付システムの構築、姉妹都市木島平村との交流事業の実施、地区協議会の設立と支援、文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修 ほか
民生費 No.33～94	62事業 (子ども生活部・福祉健康部) 子育て関連施設への支援、児童養護施設退所者等への支援、待機児童対策の推進、利用者支援体制強化事業(保育コンシェルジュ)、乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施、学童クラブ施設の整備、子ども・若者の支援、地域福祉コーディネーター事業の推進、福祉人材育成拠点の整備、障害者の就労支援、認知症支援の充実、地域包括支援センターの充実、介護予防・日常生活支援総合事業の展開、見守りネットワークの推進、生活保護法に基づく援護の実施、生活困窮者自立支援事業の実施 ほか
衛生費 No.95～119	25事業 (福祉健康部・環境部) こころの健康支援センターの運営、がん検診の充実、出産・子育て応援事業の実施、妊産婦健診の助成の充実、定期予防接種の実施、受動喫煙防止に関する取組、深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用、ごみ・資源物の収集運搬 ほか
労働・農業・商工費 No.120～135	16事業 (生活文化スポーツ部) 都市農業育成対策事業の実施、都市農業活性化支援事業の実施、商業活性化事業の推進、中小企業・小規模事業者への経営支援、商工会事業の支援、「映画のまち調布」の推進、調布市観光協会事業の促進、調布の魅力再発見事業の展開 ほか
土木費 No.136～168	33事業 (環境部・都市整備部) 自転車等駐車場の整備・有料化、公園・緑地、崖線樹林地の保全、生活道路の整備、駅前広場の整備、交通環境の改善による駅周辺のまちづくり、都市計画道路の整備、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、空家対策の検討 ほか
消防費 No.169～178	10事業 (総務部) 消防団の装備品等の充実、消防水利の整備・維持管理、総合防災・水防訓練等の実施、災害対策用備蓄品の充実、災害情報システムの維持管理・充実 ほか
教育費 No.179～205	27事業 (生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部) 通学路の安全確保の推進、特色ある教育活動の推進、特別支援教育の推進、命の教育活動の推進、小・中学校施設の整備、ユーフォー(放課後子供教室事業)の実施、スポーツ施設の整備、オリンピック・パラリンピックに向けた取組、幼稚園就園支援の実施 ほか

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No. 1

政策企画課

次期基本計画策定に向けた準備・検討と市民意識調査の実施	拡充	29年度	11,553
次期基本計画（平成31年度～平成34年度）の策定に向けた基礎調査などの準備・検討を進めます。また、無作為抽出した市民を対象に市民意識調査を行い、市民ニーズを把握し、今後の市政経営に活用します。		28年度	3,014
		増減	8,539
○次期基本計画策定支援等業務委託・平成29年度調布市民意識調査	11,553	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			11,553
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			50

No. 2

政策企画課・行財政改革課

公共施設等総合管理計画に基づく取組	拡充	29年度	22,198
「公共施設等総合管理計画」における基本方針を踏まえ、個別施設の在り方や方向性の検討を行います。また、クリーンセンター移転後の跡地について、官民連携のモデルとなるPPP/PFI手法の導入について検討します。跡地の活用にあたっては、地域要望を踏まえながら行政課題の解決に資する機能について検討を進めます。		28年度	11,168
		増減	11,030
○公共施設マネジメント等支援委託料	6,198	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○クリーンセンター跡地検討調査委託料	12,000		
○諸経費（測量等）	4,000		
			22,198
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			97

No. 3

広報課

市報ちょうふの全戸配布		29年度	89,047
市政情報をわかりやすくお伝えするため、『市報ちょうふ』の紙面充実に努めるとともに、市民の皆様へ情報を確実にお届けするよう、全戸配布を行っています。また、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。		28年度	89,994
		増減	▲947
○市報印刷製本費	42,318	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○市報配布委託	41,271		
○市報編集委託	5,458		
			2,041
			4,385
			82,621
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			359

No. 4

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供		29年度	57,462
市政情報や市の魅力を幅広くお伝えするため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」を放映します。また、震災時の情報入手媒体ともなるコミュニティFMによるインフォメーション番組を放送し、市政情報を提供するとともに、生活安全に関する情報や、自然災害等発生時のきめ細かな情報を発信します。		28年度	57,593
		増減	▲131
○ケーブルテレビ番組制作・放映料	15,282	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○コミュニティFM番組制作・放送料	42,180		
			57,462
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			250

No. 5

政策企画課

東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた機運醸成等の取組	拡充	29年度	7,853
東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019を契機として、調布のまちの更なる発展と多摩地域全体の振興につなげていくため、大会の機運醸成等に向けた取組（各種イベントの開催や広報用資材の作成等）を実施します。		28年度	6,000
		増減	1,853
○機運醸成等委託料	7,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○諸経費	853		
			2,250
			5,603
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			24

No. 6

市民相談課

各種市民相談の実施	29年度	16,780	
市民の日常生活上の様々な問題や悩みなどに傾聴を基本とした丁寧な対応を行い、問題点等を整理します。高度に専門的な知識が必要な場合は、法律・税務等の専門家が分かりやすく説明します。また、市政に関する意見・要望等の相談内容には、庁内連携のうえ速やかに対応します。	28年度	16,814	
	増減	▲34	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	16,780
○法律相談・税務相談等委託ほか ○市民相談専門嘱託員報酬	10,316 6,464		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	73

No. 7

人事課

労働安全衛生の推進	29年度	14,473	
労働安全衛生の推進に向けて、健康保持増進のための講習会を実施するとともに、メンタルヘルス対策では早期発見、治療に繋がる意識啓発研修の実施やストレスチェックの充実を図るほか、職場復帰支援の取組を引き続き推進します。	28年度	17,497	
	増減	▲3,024	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	14,473
○産業医報酬 ○健康管理費 ○労働安全衛生諸経費	1,194 12,837 442		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	63

No. 8

人事課

職員研修の推進 拡充	29年度	26,424	
第2期調布市人材育成基本方針に基づき、各職場での職場研修、自己啓発及び政策・法務、接遇等、職場外研修の推進や女性職員のキャリア形成支援の充実を図るとともに、各種研修を効果的に組み合わせることで実施することにより、分権時代にふさわしい職員の育成と能力・資質向上を図ります。	28年度	25,764	
	増減	660	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	26,424
○東京市町村総合事務組合研修費負担金 ○職員研修委託（調布市独自研修、職員意識調査） ○各種研修参加負担金（通信教育研修等） ○講師謝礼・研修旅費等	8,527 7,028 4,150 6,719		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	115

No. 9

施策02防犯対策の推進 No.12地域での防犯パトロールの支援

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援 拡充	29年度	2,680	
安心して暮らせる安全な地域社会を実現するため、防犯意識の向上を目的とした啓発活動、パトロール用品の貸与や防犯意識啓発グッズの配布、パトロール中の安全対策としてのボランティア保険加入などにより、地域の防犯活動を支援します。また、地域団体の車両による青色防犯パトロール活動に対し、活動費の一部を助成します。	28年度	2,500	
	増減	180	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	2,680
○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費 ○青色防犯パトロール支援補助金 ○ボランティア保険料	2,400 100 180		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	12



No. 10

総合防災安全課

安全・安心マップ作成の支援	29年度	356	
安全・安心マップの作成を通じ、児童自身が犯罪の起こりやすい危険な場所を理解し、犯罪に巻き込まれない心構えを持つことを支援するとともに、編集した安全・安心マップを地域や家庭に配布し、犯罪被害防止能力の向上を図ります。	28年度	356	
	増減	0	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	356
○編集・印刷委託料 ○消耗品費等	206 150		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2

No. 11 施策02防犯対策の推進 No.13安全・安心パトロールの実施

総合防災安全課

安全・安心パトロールの実施	29年度	42,494	
安全・安心なまちづくりのため、青色回転灯を装着した青白2色塗装車を使用し、市内全域の夜間パトロールを実施するほか、下校時の児童・生徒の安全確保のため、学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し、犯罪抑止を図ります。	28年度	41,256	
	増減	1,238	
○子ども安全・安心パトロール委託料（学校周辺パトロール） *学校休業日を除く平日13時～22時	23,917	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○夜間安全・安心パトロール委託料（市内夜間パトロール） *通年 22時～翌6時	18,577		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	133



No. 12

管財課

市庁舎免震改修事業	拡充	29年度	64,800
喫緊の課題である耐震性の確保に向け、市庁舎の免震改修事業を着実に推進します。平成29年度は、市庁舎免震改修工事設計を実施します。	28年度	1,094	
	増減	63,706	
○市庁舎免震改修工事設計委託料	64,800	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 13 施策25総合的な交通環境の整備 No.93交通安全意識の啓発

交通対策課

交通安全意識の啓発	29年度	11,379	
交通安全に関する情報の提供やスタントマンを活用した自転車交通安全教室などを通じて、子ども・高齢者や自転車利用者等を中心に交通ルールの遵守・交通安全に対する意識啓発を図ります。また、特に事故の多い年代への効果的な方法の検討を進め、実施します。	28年度	12,263	
	増減	▲ 884	
○高齢者交通安全指導員消耗品	488	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○交通安全啓発用消耗品	245		
○子ども交通教室指導員報酬	5,956	11,379	
○子ども交通教室運営費	1,550		
○交通安全運動運営委託	800	1,124	
○交通事故再現スタント委託 平成29年度実施予定校：第七中学校・第八中学校・その他2回	1,124		
○交通安全講習会等委託	1,000	216	
○印刷製本費・横断幕等作製委託・諸経費	216		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	49



No. 14

納税課

口座振替による市税収納の推進	29年度	584	
簡素で効率的な税の口座振替による収納を推進するため、納税課窓口で口座振替手続が即時完了する口座振替受付サービスを実施します。併せて、口座振替の利用増加を図るため、積極的なPRに努めていきます。	28年度	568	
	増減	16	
○手数料	551	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○回線使用料	25		
○保守点検委託料	8	293	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1

No. 15

納税課

市税納付の利便性向上	29年度	10,569	
全国のコンビニエンスストアで納付できるコンビニ収納とともに、スマートフォンなどモバイル端末から納付できるモバイルレジ収納を推進し、納税者の利便性向上を図っていきます。	28年度	10,569	
	増減	0	
○通信回線使用料	85	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○収納代行委託料	10,433		
○機器借上等	51	5,286	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	23



No. 16

納税課

遠隔地滞納整理業務の効率化	29年度	500
遠隔地に転居または居住する滞納者の居住実態等について実地調査を委託することにより、滞納者の的確な実態把握に努めるとともに、調査結果に基づいて適正な滞納整理を実行します。	28年度	500
	増減	0
○遠隔地滞納者実地調査委託	500	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		250 250

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

1

No. 17

納税課

電話催告システム等による納付推進	29年度	24,287
税の未納状況にある納税者に対し、早期の納税を促すため、自動電話催告システムを活用し、新たな滞納の発生や未納額の累積を防止します。また、納税の推進や収納事務の充実を図るため、市税納付推進員（嘱託員）の活用を図っていきます。	28年度	24,788
	増減	▲ 501
○市税納付推進員報酬	15,009	財源内訳
○滞納整理支援システム事務費（機器借上料等）	5,123	国・都市債 その他 一般財源
○電話催告システム事務費（機器借上料等）	4,155	
		4,638 19,649

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

85

No. 18

市民課

市民課窓口サービスの充実	29年度	48,269
住民票・戸籍の証明書交付など市民課における窓口業務の一部（フロア案内・データ入力・受付）を委託することにより、窓口サービスの充実を図ります。また、混雑時期における窓口混雑の緩和に向けた取組を引き続き行います。	28年度	50,630
	増減	▲ 2,361
○フロア案内等業務委託	47,697	財源内訳
○システム借上料（郵送受付システム）	572	国・都市債 その他 一般財源
		21,984 26,285

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

114

No. 19

市民課

マイナンバーカード発行の適切な運用	29年度	99,829
住民票の写し等証明書コンビニ交付を視野に入れ、マイナンバーカードの普及を推進します。カード交付にあたっては、予約システム等を活用し、窓口混雑の緩和を図っていきます。	28年度	78,837
	増減	20,992
○カード発行業務委託料	54,407	財源内訳
○カード関連事務委任業務負担金	43,008	国・都市債 その他 一般財源
○諸経費（機器借上料等）	2,414	
		45,241 434 54,154

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

236

No. 20

情報管理課

マイナンバー関連システムの運用	29年度	62,393
平成29年7月からのマイナンバーの情報連携開始に向けた運用テストを行うとともに、マイナンバー関連システムの運用を行います。	28年度	113,109
	増減	▲ 50,716
○電算管理事務費	44,191	財源内訳
○住民情報システム管理費	10,754	国・都市債 その他 一般財源
○福祉総合システム管理費	7,448	
		62,393

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

271

No. 21

情報管理課

情報セキュリティ強化対策の実施	29年度	94,668
情報セキュリティ強化のため、総務省による指針を踏まえ、より安全なインターネット接続方法として、仮想端末を利用したWEBブラウジングシステムの運用や東京都セキュリティアクラウドを経由したインターネット接続等を実施します。	28年度	73,715
	増減	20,953
○電算管理事務費	94,668	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		94,668

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

412

No. 22

情報管理課

住民票等コンビニ交付システムの構築	新規	29年度	4,367
平成30年度上半期のサービス開始を目的に、マイナンバーカードを活用してコンビニエンスストアのキオスク端末で証明書（住民票の写し、印鑑証明書）を交付するためのシステム構築に着手します。		28年度	0
		増減	4,367
○住民票等コンビニ交付システム管理費	4,367	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			4,367
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	19

No. 23

情報管理課

税総合システム等更改事業	新規	29年度	23,544
老朽化した税総合システムの機能不足等の課題を解決するため、平成31年12月の次期システムの運用開始に向け、税総合システムの更改に取り組みます。		28年度	0
		増減	23,544
○税総合システム等更改事業費	23,544	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			23,544
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	102

No. 24

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施		29年度	21,052
姉妹都市である木島平村を調布市民がより身近に感じ交流できるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、住民相互の交流を更に深めるために、姉妹都市交流事業を実施します。		28年度	20,273
		増減	779
○交流事業委託	1,295	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○交流事業助成	17,000		
○諸経費	2,757		
			21,052
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	92

No. 25

施策30平和・人権施策の推進 No.105平和祈念事業の実施

文化振興課

平和祈念事業の実施		29年度	2,293
平和の大切さ、命の尊さをより多くの人が考える機会となるよう、各種平和事業を実施します。また、戦争体験者が減少する中、戦争の記憶を風化させないよう、戦争体験者の生の声を映像に記録し保存するとともに、次世代に語り継げるようその活用を図ります。		28年度	1,658
		増減	635
○運営委託	68	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○平和祈念事業委託	551		
○通信運搬費及び諸経費	1,674		
※国際交流平和基金充当予定事業			734
			1,559
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7

No. 26

施策19芸術・文化の振興 No.71せんがわ劇場のあるまちづくりの推進

文化振興課

せんがわ劇場のあるまちづくりの推進		29年度	85,919
舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出、仙川地域の賑わいと活性化を目指し、市民、地域団体、大学などとの協働を深めながら、芸術文化の振興を図るための各種事業や施設運営を行います。		28年度	80,958
		増減	4,961
○せんがわ劇場管理費	37,835	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○せんがわ劇場事業費	48,084		
			19,198
			57,401
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	250



No. 27 施策03消費生活の安定と向上 No.15消費者相談事業

文化振興課

消費者相談事業		29年度	11,679	
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、東京都の交付金を活用し、弁護士による法務アドバイザーの設置や相談員のスキル向上など消費生活センターの充実を図るとともに、消費生活センターの周知に取り組みます。		28年度	11,602	
		増減	77	
	○消費生活相談員報酬	10,724	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	771
○消費者相談運営費	440	10,908		
○消費生活情報システム管理費	232			
○消費者行政活性化事業費ほか	283			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		47

No. 28 施策15地域コミュニティの醸成 No.59地区協議会の設立と支援

協働推進課

地区協議会の設立と支援	拡充	29年度	8,978		
地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、従来の活動支援のほか、地域課題の解決に向けた活動拠点等の整備を行い、より一層、地域コミュニティの活性化を推進します。		28年度	9,331		
		増減	▲353		
	○地区協議会活動助成費(既存15地区・見込1地区・新規1地区分)	8,440	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	8,978	
○諸経費	538				
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
		39			

施策13生涯学習のまちづくり

No. 29 No.51生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用

協働推進課・生涯学習交流推進課

ちようふ地域コミュニティサイトの開発・運営業務	拡充	29年度	12,852	
現行の「生涯学習・市民活動情報システム」を再構築し、新たに「ちようふ地域コミュニティサイト」として電子掲示板機能を追加するなど、市民が気軽に地域情報を掲載し、必要な情報を適確に検索できるよう、地域の情報共有の中心的な役割を担うシステムとして稼働します。		28年度	11,984	
		増減	868	
	○コミュニティサイト運営費	10,223	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	1,512
○コミュニティサイト活用事業費	814			
○生涯学習情報サイト運営費	1,815			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
				46

No. 30 施策31男女共同参画社会の形成 No.107男女共同参画啓発・相談事業の実施

男女共同参画推進課

男女共同参画啓発・相談事業の実施		29年度	14,025	
男女共同参画社会の実現に向けて、市民・団体との協働による講座、講演会の開催や、各種啓発事業を行います。また、生きかた相談や法律相談等のほか電話相談を実施するなど、女性のための相談事業の充実を図ります。		28年度	16,791	
		増減	▲2,766	
	○男女共同参画コーディネーター報酬	6,531	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	43
○主催事業費	635			
○相談業務事業費	4,579			
○その他男女共同参画推進事業費	2,280			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		61

施策19芸術・文化の振興 No.70芸術・文化事業の実施

No. 31 (文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業及び補助事業)

文化振興課

文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業		29年度	1,062,412	
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果的・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。		28年度	1,048,537	
		増減	13,875	
	○グリーンホール指定管理料	126,356	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	24,382
○自主事業費補助	384,264			
○たづくり指定管理料	551,792			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
				4,515

No. 32 施策19芸術・文化の振興 No.72文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修

文化振興課

文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修		29年度	228,144		
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		28年度	372,162		
		増減	▲144,018		
	○たづくり施設整備費	179,344	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	148,900	
○グリーンホール施設整備費	48,800				
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
		345			

民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No. 33

子ども発達センター

子ども発達支援の充実	29年度	105,484
子どもの発達に遅れやかたよりのある、またはその心配のある乳幼児やその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業などを実施します。保育所等訪問支援事業を円滑に実施するとともに、障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を着実に実施します。	28年度	106,107
	増減	▲ 623
○子ども発達センター事業運営費	93,036	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○相談事業費（障害児緊急時等一時養護事業委託料を除く）	309	
○発達支援事業費	255	
○送迎業務委託料	11,884	
		50,275
		4,268
		50,941
		222

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 34

子ども発達センター

障害児緊急時等一時養護事業の実施	29年度	5,353
家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児等の成長を支援します。	28年度	5,641
	増減	▲ 288
○障害児緊急時等一時養護事業委託料	5,353	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		2,617
		120
		2,616
		11

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 35

子ども発達センター

障害児通園事業の充実	29年度	151,531
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。	28年度	147,395
	増減	4,136
○通園事業運営委託料	136,069	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○送迎業務委託料	15,462	
		54,660
		96,871
		421

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 36

子ども政策課・保育課

子育て関連施設への支援	29年度	29,281
子育てが気軽に集い、交流できる環境づくりとして調布駅南口東地区の再開発ビルの中に民間主体で設置する子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営を支援します。	28年度	25,857
	増減	3,424
○一時預かり事業補助	5,360	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○定期利用事業補助	6,500	
○地域子育て支援拠点事業運営費等補助金	12,597	
○維持管理費負担金等	4,824	
		14,380
		14,901
		65

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 37

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.16子育てに関する情報提供の充実

子ども政策課・子ども家庭課

子育てに関する情報提供の充実	29年度	11,608
子育てに関する情報提供のための「調布子育て応援サイト」の運営を行う民間団体に対して、運営費用として助成金を交付します。	28年度	11,850
	増減	▲ 242
○子育て支援サービス相談員報酬	6,657	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○子ども家庭支援地域活動事業費（情報誌の作成及び発行）	451	
○子ども基金助成金（調布子育て応援サイト運営費）	4,500	
		181
		4,500
		6,927
		30

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 38

子ども政策課

子育て短期支援事業の実施	29年度	46,799
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護、冠婚葬祭等のとき、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業と、子どもを17時から22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。	28年度	45,131
	増 減	1,668
○ショートステイ事業委託料(調布学園) 15,445	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	17,622
○子育て短期支援事業運営委託料 31,354		5,493
		23,684
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		103

No. 39

子ども政策課

すこやか保育事業の実施	29年度	5,687
1歳から小学校6年生までの子どもを養育している家庭の保護者に代わり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	28年度	6,451
	増 減	▲ 764
○すこやか保育事業運営委託料 5,687	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	1,894
		2,160
		1,633
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		7

No. 40

子ども政策課

ファミリー・サポート・センター事業の実施	29年度	8,050
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子育てのお手伝いが必要な方(依頼会員)に、子育てのお手伝いが可能な方(協力会員)が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	28年度	8,050
	増 減	0
○ファミリー・サポート・センター事業運営委託料 8,050	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	5,366
		2,684
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		12

No. 41

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.20児童虐待防止センター事業の推進

子ども政策課

児童虐待防止センター事業の実施 拡充	29年度	30,104
子ども家庭支援センターすこやか内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や子どもの見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。	28年度	28,250
	増 減	1,854
○児童虐待防止センター事業運営委託料 30,099	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	6,042
○要保護児童対策地域協議会運営費 5		24,062
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		105

No. 42

子ども政策課

子育てに関する学習事業及び乳幼児交流事業の実施	29年度	16,121
子ども家庭支援センターすこやかで、子育てをテーマにした講座の開催や、乳幼児の親子が一緒に楽しく遊べる事業など、保護者同士の情報交換の場を提供することで、子育て環境の充実を図ります。	28年度	16,841
	増 減	▲ 720
○地域子育て支援拠点事業運営費 16,121	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	7,490
		8,631
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		38

No. 43

子ども政策課

産前・産後支援ヘルパー事業の実施	29年度	11,660
精神的・身体的に負担の大きい産前・産後の期間に、家庭で家事・育児の手伝いを希望する方に、日中(9時から18時までの4時間以内)、ヘルパーを派遣し、家事援助及び育児支援を行います。	28年度	10,126
	増 減	1,534
○産前・産後支援ヘルパー事業運営委託料 11,660	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,254
		2,970
		5,436
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		24

No. 44

子ども政策課

利用者支援事業の実施	29年度	6,924
妊婦や子育て家庭からの相談を受け付け、教育・保育・保健その他の子育て支援サービスの情報提供と、必要に応じて関係機関との連絡調整を行い、サービスの利用につなげます。	28年度	4,316
	増減	2,608
○利用者支援事業運営委託料	6,924	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		4,184
		2,740
		12

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 45

子ども政策課

子ども家庭支援センターの運営	29年度	151,781
子ども家庭支援センターすこやかににおいて、子どもと子育て家庭に関する相談事業、多様な保育サービス事業、ゆりかご調布などを実施し、総合的な子育て支援を推進します。	28年度	182,765
	増減	▲ 30,984
○子ども家庭支援センター事業運営委託料	151,781	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		22,208
		129,573
		564

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 46

子ども政策課

児童養護施設退所者等への支援	新規	29年度	4,001
(仮称)ステップアップホーム事業を創設し、児童養護施設退所者等へ居住の場の確保支援と相談支援を行い、社会的自立へ向けた支援を図ります。	28年度	0	
	増減	4,001	
○(仮称)ステップアップホーム事業費補助金	4,001	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
		4,001	
		0	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 47

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.21待機児童対策の推進 《重点2》

子ども政策課

待機児童対策の推進	拡充	29年度	2,176,120
待機児童対策として、平成29年度は800人規模の定員拡大を目指し、認可保育園10園及び分園1園の整備に対して、施設整備費の一部を助成します。	28年度	727,800	
	増減	1,448,320	
○認可保育所施設整備費等助成(新設10園, 分園1園)	2,176,120	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
		1,954,978	
		221,142	
		962	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 48

保育課

保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援	29年度	207,967
認可保育所や認証保育所等で働く職員のキャリアアップの促進として賃金改善の補助を行うとともに、多様な保育サービスの拡充に向け、社会福祉法人等以外が設置する認可保育所や認証保育所等に対して、施設の努力に応じた補助を行い、保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援を実施します。	28年度	234,075
	増減	▲ 26,108
○保育士等キャリアアップ助成費	129,710	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○保育サービス推進事業助成費	59,902	
○保育力強化事業助成費	18,355	
		192,695
		15,272
		66

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 49

保育課

保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施	拡充	29年度	68,880
市内の認可保育園等に勤務する保育従事職員が、保育運営事業者が賃借する住宅に入居する場合に82,000円を補助基準上限額として、保育運営事業者に賃料の補助を行います。平成29年度から都の補助制度を活用し、採用年数の制限を撤廃し、更なる保育士人材の確保、定着を図ります。	28年度	17,220	
	増減	51,660	
○保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	68,880	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
		59,040	
		9,840	
		43	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 50

保育課

利用者支援体制強化事業（保育コンシェルジュ）	新規	29年度	9,725
窓口に常勤の保育コンシェルジュを配置し、多様化する保育サービスや保育需要に 応えるとともに、認可保育園、認可外保育施設、幼稚園等、子どもの預け先などの 各家庭の相談に対してきめ細かな相談支援や情報提供を行います。		28年度	0
		増減	9,725
○利用者支援体制強化事業	9,725	財源内訳	4,458
		国・都 市債 その他 一般財源	5,267
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	23

No. 51

保育課

認証保育所運営助成の実施		29年度	521,748
多様化する保護者の保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認 証保育所の運営費の一部を助成するとともに、障害児保育に関する助成を継続して 実施します。		28年度	633,176
		増減	▲111,428
○認証保育所運営費助成（13施設分）	521,748	財源内訳	261,356
		国・都 市債 その他 一般財源	260,392
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,133

No. 52

保育課

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減	拡充	29年度	95,001
認証保育所、家庭福祉員等を利用する児童の保護者に対し、保育料の一部を助成す ることで保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援します。平成29年度 から助成額を増額し、支援の拡充を図ります。		28年度	76,182
		増減	18,819
○認証保育所等保育料助成	95,001	財源内訳	47,040
		国・都 市債 その他 一般財源	47,961
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	209

No. 53

保育課

病児・病後児保育事業の実施		29年度	23,659
子どもが病中または病気の回復期にあって、保育所等での集団生活ができず、保護 者の勤務の都合等で自宅での育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることによ り、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。		28年度	23,659
		増減	0
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所） 「エンゼルケアルーム」（布田6丁目） 「ポピンズルーム調布」（西つつじヶ丘2丁目）	23,659	財源内訳	15,724
		国・都 市債 その他 一般財源	7,935
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	35

No. 54

保育課

家庭福祉員（保育ママ）運営助成の実施		29年度	22,930
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員（保育士等の 有資格者）の自宅等で実施する保育に助成します。また、平成29年度から支援新制 度の運営形態に則り認可化した家庭福祉員に対し、支援の充実を図ります。		28年度	18,267
		増減	4,663
○家庭福祉員運営費助成（2箇所分）	9,024	財源内訳	15,261
○家庭的保育事業施設型給付費（1箇所分）	13,906	国・都 市債 その他 一般財源	7,669
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	33

施策04子ども・子育て家庭の支援

No. 55 No.17乳幼児医療費助成 No.18義務教育就学児医療費助成

子ども家庭課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施		拡充	29年度	860,111
小学校就学前の乳幼児に対しては保険診療医療費自己負担分の全額、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学児童に対しては保険診療医療費自己負担分のうち、市民税非課税世帯は自己負担分を無料とし、それ以外の世帯については通院1回につき200円(上限額)を除いた金額を助成します。また、平成29年10月診療分より、小学校1年生から小学校3年生までの所得制限を撤廃し、助成の充実を図ります。			28年度	791,069
			増減	69,042
		○医療費審査支払委託等 ○医療助成費等負担金 ○医療助成費等負担金(市単独分) ※義務教育就学児医療費助成は小学校4年生から中学校3年生まで所得制限あり	36,488 729,606 94,017	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,967

No. 56

子ども家庭課

児童手当の支給		29年度	3,349,640	
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、児童手当を支給します。			28年度	3,319,240
			増減	30,400
		○児童手当(年3回支給) 支給月額 3歳未満15,000円 3歳~小学生(第1子・第2子)10,000円(第3子以降)15,000円 中学生10,000円 ※所得制限超過世帯は子ども一人あたり月額5,000円	3,349,640	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2,175

No. 57

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.19ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業 <重点2>

子ども家庭課

ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業		拡充	29年度	23,917
子どもの貧困対策として、子ども・若者総合相談や生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援等と連携し、ひとり親世帯の子どもに対して学習支援や相談支援を行うとともに保護者を対象とした相談支援や関係機関によるネットワーク構築により、ひとり親家庭全体の課題解決を図ります。平成29年度は、学習支援利用者の定員拡大を図るとともに支援の充実を図るために従事職員を1人増とします。			28年度	13,320
			増減	10,597
		○ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	23,917	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	26

No. 58

児童青少年課

子育てひろば事業の実施		拡充	29年度	27,301
専門の相談員による子育て相談・子育てひろば講座・親子交流事業を行う子育てひろばを全児童館で展開するとともに、平成29年度から助産師による子育て相談事業を実施します。			28年度	26,704
			増減	597
		○子育てひろば専門嘱託員報酬 ○子育てひろば事業費ほか(講師謝礼, 備品購入等) ○子育てひろば助産師相談事業	22,437 4,253 611	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	57

No. 59

児童青少年課

学童クラブの運営の充実		29年度	928,041	
就労等により保護者が日中に家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、「調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、適切な運営を行うとともに、引き続き、ユーフォーとの連携を図ります。			28年度	847,083
			増減	80,958
		○嘱託指導員報酬 ○事務補助員賃金 ○学童クラブ管理運営費 ○学童クラブ事業運営費	136,422 40,102 111,887 639,630	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	967

No. 60 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.22学童クラブ施設の整備 <重点2>

児童青少年課

学童クラブ施設の整備	拡充	29年度	218,832	
増加する学童クラブニーズに対応するため、「調布市基本計画」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に施設整備を進めます。また、障害児学童クラブの整備に向けた準備を進めます。		28年度	52,093	
		増減	166,739	
○学童クラブ整備工事設計委託料、工事費ほか	192,348	財源内訳	国・都	130,424
○障害児学童クラブの設計	12,000		市債	66,000
○学童クラブ整備工事室内環境調査測定委託料	1,524		その他	5,400
○学童クラブ開設費(消耗品・備品購入)	12,960		一般財源	17,008
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	74

No. 61 施策06青少年の健全育成 No.31子ども・若者総合相談事業 <重点2>

児童青少年課

子ども・若者の支援	拡充	29年度	16,772	
不登校、無業、ひきこもり等の子ども・若者を対象に自立に向けた計画的な支援を行うことを目的に、相談による支援や、子ども・若者の居場所の提供による支援を行います。また、市内において居場所を提供する事業への補助を行うとともに、平成29年度に子ども・若者支援地域協議会を設置して、支援を行う団体等のネットワーク形成を図ります。		28年度	(*)16,977	
		増減	▲205	
○子ども・若者総合相談事業費	14,374	財源内訳	国・都	
○子ども・若者居場所事業費補助金	1,800		市債	
○子ども・若者支援地域協議会運営費	598		その他	
(*)地方創生加速化交付金(平成27年度補正計上分)を活用			一般財源	16,772
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	73

No. 62

福祉総務課

地域福祉計画等の改定	新規	29年度	8,023	
地域福祉を推進するため、市民福祉ニーズ調査の結果などを踏まえて、地域福祉計画を改定します。また、福祉のまちづくり推進計画を改定します。(両計画とも計画期間は、平成30年度から平成35年度まで)		28年度	0	
		増減	8,023	
○地域福祉計画改定委託料	8,023	財源内訳	国・都	
			市債	
			その他	
			一般財源	8,023
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	35

No. 63 施策01災害に強いまちづくり No.2調布市災害時要援護者避難支援プランの推進 <重点1>

福祉総務課

調布市災害時要援護者避難支援プランの推進	拡充	29年度	2,510	
災害時における避難行動要支援者(災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等)の避難支援プラン(平成28年度再編)に基づき、対象者の名簿を整備し、消防、警察、民生委員・児童委員、福祉関係団体、地域で活動する組織等との平常時からの連携に努め、災害時に自助・共助・公助がそれぞれの力を発揮できる体制の整備を進めます。平成29年度は、新規の協定締結団体への補助を実施します。		28年度	4,259	
		増減	▲1,749	
○避難支援プランシステム委託料	100	財源内訳	国・都	123
○避難支援プラン推進補助金	500		市債	
○諸経費	1,910		その他	
			一般財源	2,387
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	10

No. 64 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.33地域福祉コーディネーター事業の推進

福祉総務課

地域福祉コーディネーター事業の推進		29年度	28,551	
地域と行政、専門機関等とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決するコーディネート機能の強化を図り、共に支え合う地域福祉を推進するため、地域福祉コーディネーターを配置します。		28年度	28,113	
		増減	438	
○地域福祉コーディネーター事業補助金	28,551	財源内訳	国・都	4,000
			市債	
			その他	
			一般財源	24,551
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	107

No. 65

福祉総務課

臨時福祉給付金の支給		29年度	584,239	
消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者の方を対象とした、臨時福祉給付金(1人当たり15,000円)を支給します。		28年度	241,643	
		増減	342,596	
○臨時福祉給付金	525,000	財源内訳	国・都	584,239
○臨時福祉給付金給付事務費	59,239		市債	
			その他	
			一般財源	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 66 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.34福祉人材育成拠点の整備 <重点2>

障害福祉課

福祉人材育成拠点の整備	29年度	17,701
専門性を備えた福祉人材の確保及び地域の福祉人材の育成を総合的に推進するため、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するとともに質の向上を図ります。	28年度	15,255
	増減	2,446
○福祉人材育成事業運営費補助金	17,701	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
		13,850
		3,851
		17

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 67

障害福祉課

障害者差別解消法の推進	29年度	147
平成28年4月に施行された障害者差別解消法について、普及啓発活動及び相談窓口の整備や地域協議会の設置、職員対応要領の改定等関係部署や関係機関と連携しながら進めていきます。	28年度	639
	増減	▲492
○講師謝礼	39	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○印刷製本費	108	
		147
		1

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 68

障害福祉課

障害者総合計画の策定	29年度	9,018
障害者基本法に基づく「障害者計画」(平成30年度～平成35年度)と、障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」(平成30年度～平成32年度)及び児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」(平成30年度～平成32年度)を策定します。「調布市障害者総合計画策定委員会」を設置し、平成28年度から2か年かけて検討を進めています。	28年度	7,000
	増減	2,018
○障害総合計画策定委託料	9,018	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
		9,018
		39

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 69 施策09障害者福祉の充実 No.44障害者グループホームの整備

障害福祉課

障害者グループホームの整備	29年度	182,719
障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホームの整備を促進します。また、市内2箇所の重度重複障害者グループホームの運営費を補助し、重度重複障害のある方の住まいの場を確保します。	28年度	185,521
	増減	▲2,802
○グループホーム開設費等補助金	1,383	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○グループホーム家賃助成費	8,648	
○共同生活援助費(都加算分)	157,599	
○重度重複障害者グループホーム運営費補助金	15,089	
		57,823
		252

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 70

障害福祉課

障害者(児)施設の防災・防犯対策の整備促進	29年度	9,350
安全・安心な障害者(児)施設の運営を推進するため、障害者(児)施設の防災・防犯対策の整備を促進します。平成29年度は、障害者施設の防犯対策費に対する補助金を開始するとともに、グループホームの消防設備設置工事を行います。	28年度	4,600
	増減	4,750
○グループホーム防災対策事業費補助金	4,600	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○障害者(児)施設整備防犯対策費補助金	2,750	
○調布市知的障害者グループホームじょい消防設備設置工事	2,000	
		5,675
		25

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 71 施策09障害者福祉の充実 No.42障害者の就労支援 <重点2>

障害福祉課

障害者の就労支援	29年度	60,871
「ちょうふだそう」においては主に知的障害者を、「こころの健康支援センター」では主に精神障害者及び発達障害者を対象として就労支援事業を実施します。今後も、増加が予想される利用者や企業からの支援要望に対応するための体制整備を行います。	28年度	233,083
	増減	▲172,212
○就労支援センター事業運営委託料(2か所)	60,871	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
		30,436
		30,435
		132

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 72

障害福祉課

在宅心身障害者（児）委託型緊急一時保護事業 拡充		29年度	26,658
緊急時の対応や虐待に対し、障害者（児）等が安全・安心に生活ができるよう、障害者（児）本人を日帰りまたは宿泊にて一時保護します。平成29年度は新たに1箇所の障害者施設において、重度重複障害者を対象にした事業を実施します。		28年度	16,408
		増減	10,250
○緊急一時保護事業運営委託料	26,658	財源内訳	13,329
		国・都市債	26
		その他	13,303
		一般財源	58
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 73

施策09障害者福祉の充実 No.40障害者を地域で支える体制づくり

障害福祉課

障害者を地域で支える体制づくり		29年度	9,420
障害者が、地域で安全に安心して生活ができるよう、地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチ（訪問支援）、休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。		28年度	9,112
		増減	308
○生活安全システム事業委託料（ちょうふだそう）	9,355	財源内訳	4,677
○緊急対応時日用品給付費	32	国・都市債	33
○諸経費	33	その他	4,743
		一般財源	21
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 74

障害福祉課

障害福祉サービスの充実		29年度	289,764
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業所の開設費及び運営費等を補助することで、引き続き利用者が安定的に通える場を確保していきます。		28年度	272,964
		増減	16,800
○障害福祉サービス事業所運営費補助金	46,547	財源内訳	211,753
○障害児通所支援事業所運営費補助金	26,464	国・都市債	78,011
○サービス推進事業費補助金	206,753	その他	10,000
○施設等開設費補助金	10,000	一般財源	339
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 75

障害福祉課

地域生活支援事業の充実		29年度	176,093
障害者総合支援法に基づき、障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等を行い、障害のある方々の生活の安定や社会参加の促進等を図ります。		28年度	172,725
		増減	3,368
○地域生活支援事業費	176,093	財源内訳	86,387
		国・都市債	228
		その他	89,478
		一般財源	389
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 76

障害福祉課

相談支援事業の充実		29年度	53,936
障害者及びその家族の生活を総合的に支援し、障害者の自立と社会参加の促進を図ります。サービス等利用計画の作成を各相談支援事業所で実施するほか、高次脳機能障害相談事業の推進、地域自立支援協議会を運営します。		28年度	51,418
		増減	2,518
○障害者相談支援事業費（3か所）	39,667	財源内訳	14,556
○自立支援協議会事業費	10,175	国・都市債	39,380
○高次脳機能障害相談事業委託料	4,094	その他	171
		一般財源	171
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 77

障害福祉課

障害者余暇活動支援事業（ほりでーぷらん） 新規		29年度	2,096
重度の知的障害のある方でも参加できるスポーツや余暇活動のイベントを開催し、休日の過ごし方の選択肢を増やすとともに、運動不足の解消や家族の介護負担の軽減を図ります。		28年度	0
		増減	2,096
○障害者余暇活動支援事業委託料	2,096	財源内訳	1,676
		国・都市債	420
		その他	2
		一般財源	2
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 78

高齢者支援室

認知症支援の充実	拡充	29年度	4,773
認知症に関する情報提供を行うとともに、認知症になっても安心して暮らせるよう連絡シートや終活ノートを配布するなど、認知症の支援を強化します。また連携会議において、引き続き課題の解決に向けた検討を行い、体制整備を図ります。平成29年度から、認知症サポーター養成講座を委託で実施します。		28年度	1,980
		増 減	2,793
○認知症支援対策費	4,427	財 国・都	322
○認知症ネットワーク構築事業費	346	源 市 債	
		内 その他	
		訳 一般財源	4,451
			19

No. 79 施策08高齢者福祉の充実 No.39特別養護老人ホーム等の整備 <重点2>

高齢者支援室

特別養護老人ホーム等の整備推進		29年度	62,788
建設費等の一部を助成することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を推進します。		28年度	70,288
		増 減	▲ 7,500
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金（債務負担解消分）	62,788	財 国・都	
		源 市 債	7,800
		内 その他	54,988
		訳 一般財源	
			239

No. 80 施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実 <重点2>

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実		29年度	271,085
市内10箇所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの在宅介護等に関する総合的な相談に応じます。		28年度	266,336
		増 減	4,749
○運営委託料（一般会計分 3,000・特別会計分 262,374）	265,374	財 国・都	156,411
○地域ケア会議推進事業費	5,000	源 市 債	
○管理費	711	内 その他	58,826
		訳 一般財源	55,848
			243

No. 81 施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実 <重点2>

高齢者支援室

在宅医療・介護連携事業		29年度	42,232
市と地域包括支援センター・医師会で連携して在宅医療に関する取組を行います。ちょうふ在宅医療相談室を連携拠点とするほか、地域包括支援センターでの情報提供や連携推進を図ります。		28年度	42,246
		増 減	▲ 14
○在宅医療・介護連携推進事業委託料	37,610	財 国・都	24,397
○ちょうふ在宅医療相談室運営委託料	4,622	源 市 債	
（一般会計分 3,627・特別会計分 995）		内 その他	8,493
		訳 一般財源	9,342
			41

No. 82 施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実 <重点2>

高齢者支援室

認知症総合支援事業		29年度	5,800
認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務を行うとともに、地域の医療・介護関係者とのネットワークの構築を図ります。		28年度	5,800
		増 減	0
○認知症地域支援推進員事業運営委託料	5,800	財 国・都	3,393
		源 市 債	
		内 その他	1,276
		訳 一般財源	1,131
			5

No. 83 施策08高齢者福祉の充実 No.37介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <重点2>

高齢者支援室

生活支援体制整備事業	拡充	29年度	21,768
第1層（市全域）に加え第2層（各地域）に、「生活支援コーディネーター」及び「協議体」を設置し、地域での支え合いの体制整備を図ります。また、総合事業等のサービス事業の整備の一環として生活支援サービスの担い手の養成を行います。		28年度	6,000
		増 減	15,768
○生活支援体制整備事業	14,768	財 国・都	12,734
○生活支援サービスの担い手養成等事業費	7,000	源 市 債	
		内 その他	4,790
		訳 一般財源	4,244
			18

No. 84 施策08高齢者福祉の充実 No.37介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <重点2> 高齢者支援室

介護予防・日常生活支援総合事業の展開		29年度	495,985
平成28年10月から、介護予防・生活支援サービスの運営や、介護予防訪問指導などの介護予防・日常生活支援総合事業を実施しています。		28年度	149,814
		増減	346,171
○介護予防・生活支援サービス事業費	489,028	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○一般介護予防事業費	6,800		
○介護予防・日常生活支援総合事業費	157		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		265	

No. 85 施策08高齢者福祉の充実 No.36見守りネットワークの推進 高齢者支援室

見守りネットワークの推進		29年度	47,304
ひとり暮らしの高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に10箇所ある地域包括支援センターが地域の核となり、引き続き見守りネットワークを構築します。また、様々な媒体による広報を行い、事業の周知の強化を図ります。		28年度	54,203
		増減	▲ 6,899
○見守りネットワーク事業委託料	27,413	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○情報システム費	18,680		
○通信運搬費、諸経費	617		
○広報費等	594		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		188	

No. 86 高齢者の生活安全の確保 高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保		29年度	21,467
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付けを行います。また、人の動きを感知し一定時間動きがない場合に、異常通報を発する人感センサーにより見守り事業を行います。		28年度	26,833
		増減	▲ 5,366
○緊急通報システム事業費	17,960	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○人感センサー通報システム事業費	3,421		
○家具転倒防止器具等取付委託料	86		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		26	

No. 87 あんしん未来支援事業の実施 高齢者支援室

あんしん未来支援事業の実施		29年度	6,629
いざというときに支援してくれる親族等がない高齢者や障害者を対象として、契約により金銭管理、入院手続、見守り等を行う社会福祉協議会の事業に補助を行います。		28年度	6,764
		増減	▲ 135
○社会福祉協議会補助金	6,629	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		29	

No. 88 第7期高齢者総合計画の策定 高齢者支援室

第7期高齢者総合計画の策定 新規		29年度	10,072
高齢者の保健福祉施策を総合的に推進するために、平成30年度から平成32年度までを計画期間とする第7期高齢者総合計画を策定します。		28年度	0
		増減	10,072
○高齢者総合計画策定費(策定委託料)・	6,902	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○高齢者福祉推進協議会運営費(委員等報酬、通信運搬費等)・	3,170		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		44	

No. 89 施策08高齢者福祉の充実 No.38地域密着型サービスの整備 <重点2> 高齢者支援室

地域密着型サービスの整備 拡充		29年度	27,067
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。 (平成29年度開設予定の認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護に対する開設支援補助金)		28年度	21,478
		増減	5,589
○地域密着型サービス整備費補助金	27,067	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0	

No. 90

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	29年度	2,245,549
平成20年4月から老人保健制度に替わり、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。引き続き適切な対応を図っていきます。	28年度	2,152,132
	増減	93,417
○後期高齢者医療特別会計繰出金	2,245,549	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		240,186
		2,005,363
		8,723

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 91 施策10セーフティネットによる生活支援 No.46自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護受給者自立支援事業の充実	29年度	30,939
生活保護世帯の自立支援を目的に、被保護者の日常的な金銭管理支援や就職活動、小中学生の通塾に要する経費等を助成します。また、ハローワーク窓口（生活保護一体型就労支援窓口）を引続き庁舎内に常設し、就労支援を実施します。	28年度	22,446
	増減	8,493
○生活保護受給者金銭管理支援事業委託料	15,552	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○自立支援専門員報酬	6,797	
○健康管理支援員報酬	2,362	
○自立支援事業扶助費	6,228	
		18,401
		12,538
		55

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 92 施策10セーフティネットによる生活支援 No.46自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護就職サポート事業	29年度	32,160
生活保護受給者の就労を促進し、経済的・社会的自立を促すため、支援事務所を設置し、就労可能な保護受給者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、職場定着サポートなどを行います。	28年度	32,160
	増減	0
○生活保護就職サポート事業委託料	32,160	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		17,648
		14,512
		63

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 93

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施	29年度	6,118,817
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。	28年度	5,834,488
	増減	284,329
○生活扶助費	1,832,118	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○住宅扶助費	1,174,460	
○教育扶助費	12,925	
○介護扶助費	109,117	
○医療扶助費	2,933,672	
○生業扶助費	8,148	
○葬祭扶助費	9,970	
○保護施設費	37,160	
○出産扶助費	30	
○就労自立給付金	1,217	
		4,873,666
		43,000
		1,202,151
		5,229

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 94 施策10セーフティネットによる生活支援 No.45生活困窮者自立支援事業

生活福祉課

生活困窮者自立支援事業の実施 拡充	29年度	33,633
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者の自立相談支援、住居確保支援、就労支援（調布ライフサポート）、子どもの学習支援（ここあ）を実施します。平成29年度は、子どもの学習支援事業において、正規職員1人を増員し事業規模の拡充を図ります。	28年度	33,616
	増減	17
○自立相談支援事業	20,664	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○住居確保給付金事業	1,681	
○子どもの学習支援事業	11,288	
		22,402
		11,231
		49

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

衛生費

各種医療対策、精神衛生等の諸施策、し尿、ごみ等一般廃棄物の収集、処理、公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 95

障害福祉課

こころの健康支援センターの運営		拡充		29年度	110,040
精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう、こころの健康支援センターにおいて、相談や本人活動支援機能、普及啓発・予防、デイサービス等の事業を引き続き実施するとともに、自立訓練（生活訓練）の定員拡大を図ります。				28年度	100,399
				増減	9,641
○こころの健康支援センター業務委託料	103,562	財 源 内 訳	国・都	39,767	
○業務委託（清掃、設備等保守点検、植木剪定）	6,270		市債		
○修繕料	108		その他	47,703	
○消耗品費	100		一般財源	22,570	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				98	

No. 96

施策09障害者福祉の充実 No.41発達障害者支援体制整備推進事業

障害福祉課

発達障害者支援体制整備推進事業				29年度	17,725
発達障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう、社会生活への適応のために必要な訓練や生活支援、就労準備支援、家族等との相談及び助言その他の支援を実施します。				28年度	16,455
				増減	1,270
○発達障害者支援体制整備事業委託料	17,725	財 源 内 訳	国・都	8,862	
			市債		
			その他		
			一般財源	8,863	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				39	

No. 97

健康推進課

特定不妊治療費用の助成				29年度	1,350
高額な治療費のかかる特定不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、東京都が実施している特定不妊治療費助成制度に加えて、治療費を助成します。				28年度	1,350
				増減	0
○特定不妊治療費用助成金	1,350	財 源 内 訳	国・都		
			市債		
			その他		
			一般財源	1,350	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				6	

No. 98

健康推進課

休日夜間急患診療事業の実施				29年度	32,955
土曜日、日曜日、祝日及び年末年始の準夜間（19時～22時）に、急病患者のため、調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。				28年度	32,675
				増減	280
○夜間急患診療委託料	32,831	財 源 内 訳	国・都	1,335	
○その他諸経費	124		市債		
			その他	8,797	
			一般財源	22,823	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				99	


No. 99

健康推進課

小児初期救急平日準夜間診療の推進				29年度	7,574
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を粕江市と共同で、東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し、救急医療体制を充実します。				28年度	7,574
				増減	0
○小児初期救急診療委託料	7,574	財 源 内 訳	国・都	3,536	
			市債		
			その他		
			一般財源	4,038	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				18	


No. 100 施策12生涯を通じた健康づくり No.49がん検診の充実

健康推進課

がん検診の充実		拡充		29年度	520,277
35～55歳の5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮頸がん検診を実施し、該当しない30歳以上の方については、申込み制検診も実施します。また、胃がんリスク検査（ABC検診）を、40歳から49歳までの方に対象を拡大して実施します。					
					
○胃がん検診費	282,893	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	28年度	510,964
○子宮頸がん検診費	34,960			増 減	9,313
○乳がん検診費	28,274				
○肺がん検診費	4,879				
○大腸がん検診費	150,309				
○前立腺がん検診費	4,612				
○諸経費	14,350				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				2,245	

No. 101

健康推進課

歯周疾患検診の実施		29年度	12,861
歯周疾患の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて35歳と45歳についても歯周疾患検診を実施します。なお、申込制検診では希望により20歳以上の方も受診できます。			
			
○歯周疾患検診委託料	11,495	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○諸経費	1,366		
		28年度	14,172
		増 減	▲ 1,311
			4,527
			8,334
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		36	


No. 102

健康推進課

アレルギー相談事業の実施		29年度	4,029
アレルギー相談窓口を開設し、小児アレルギー科医師による市民及び関係機関の職員を対象とした医師による相談を月1回、予約制で実施します。また、相談員による日常のアレルギー相談の充実を図ります。			
○専任相談員報酬	3,084	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○相談委託料	590		
○相談室連絡会医師謝礼	282		
○消耗品費、通信運搬費	73		
		28年度	4,030
		増 減	▲ 1
			4,029
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		18	

No. 103

健康推進課

出産・子育て応援事業の実施		拡充		29年度	29,408
母子健康手帳交付時から保健師等の専門職が面接を行い、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、妊娠期から出産・子育てに連なる切れ目のない支援をめざします。妊娠期に子育て応援ギフトを配布する「ゆりかご調布事業」を休日も実施します。また、平成29年度から、産後ケア事業として、出産直後等の産婦への相談・支援事業を実施します。					
					
○賞金	3,102	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	28年度	27,279
○委託料（子育て応援ギフトの配布）	23,000			増 減	2,129
○委託料（産後ケアの取組）	2,981				
○備品購入費	230				
○諸経費	95				
				27,091	
				2,317	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		10	

No. 104

健康推進課

妊産婦健診の助成の充実		29年度	163,595
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成や、子宮頸がん検診などに対する助成、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成を継続し、母子の健康管理を支援します。			
			
○妊婦健診委託料	143,000	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○妊婦健診費用助成金	13,368		
○諸経費	7,227		
		28年度	166,373
		増 減	▲ 2,778
			163,595
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		712	

No. 105

健康推進課

こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施		29年度	17,871	
訪問指導員（保健師又は助産師、看護師）が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。		28年度	17,232	
		増減	639	
○こんにちは赤ちゃん専任相談員報酬	3,655	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	5,822	
○講師謝礼	309			
○母子保健訪問指導委託料	13,023			
○諸経費	884			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	52

No. 106

健康推進課

定期予防接種の実施		29年度	608,759	
平成28年10月から、B型肝炎ワクチン（全額公費負担）が定期予防接種に追加されています。予防接種法に基づき、引き続き適正に実施していきます。B型肝炎については、1歳特例措置を実施します。		28年度	574,000	
		増減	34,759	
○定期予防接種委託料	322,194	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	172,314	
○医薬材料費	236,919			
○諸経費	49,646			
				39,016
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,729

No. 107

健康推進課

骨髄移植ドナー支援事業の実施		29年度	420		
骨髄等の提供のため通院または入院に要した日数について、7日を上限としてドナーと勤務している事業所を対象に助成金を交付し、骨髄移植等を推進します。		28年度	0		
		増減	420		
○骨髄移植ドナー支援事業助成金	420	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	210		
				210	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				1	

No. 108

健康推進課

受動喫煙防止に関する取組		29年度	937		
受動喫煙対策について、関係機関と協議、連携しながら、東京2020大会を見据え、理解促進に向けた活動等の取組を進めます。		28年度	0		
		増減	937		
○受動喫煙防止対策事業費（チラシ配布、研修実施等）	937	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	937		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				4	

No. 109

施策29生活環境の保全 No.103都市美化の推進と喫煙マナーの向上

環境政策課

都市美化の推進と喫煙マナーの向上		29年度	3,900	
都市美化推進重点地区を中心に定期的な清掃活動を実施するとともに、駅前等における喫煙マナーアップキャンペーンを実施します。		28年度	4,101	
		増減	▲201	
○都市美化推進パトロール委託料	430	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,900	
○喫煙マナーアップ対策委託料	103			
○駅前灰皿清掃業務委託料	1,136			
○その他	2,231			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	17

No. 110

施策26地球環境の保全 No.96地球温暖化対策の推進

環境政策課

地球温暖化対策の推進		29年度	3,733	
公共施設等において省エネルギー対策に取り組むとともに、市民等の取組を支援し、地域と一体となった地球温暖化対策を推進します。また、第3次調布市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、市役所の温暖化対策を推進するとともに、市役所のISO14001環境マネジメントシステムの見直しに取り組みます。		28年度	1,623	
		増減	2,110	
○地球温暖化対策委託料	1,100	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,733	
○市民へのゴーヤの苗配布等	540			
○ISO14001運用等支援業務委託料	2,093			
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

◇衛生費◇

No. 111 施策26地球環境の保全 No.95環境情報の提供と環境学習事業の推進

環境政策課

環境情報の提供と環境学習事業の推進		29年度	13,557
環境フェア等の環境啓発事業、環境年次報告書や広報誌等による環境情報の提供、多摩川自然情報館、雑木林ボランティア講座、水辺の楽校、こどもエコクラブ、環境モニター等の環境学習事業を推進し、環境の保全意識を啓発・醸成するとともに、率先して保全活動を担う市民の育成に取り組みます。		28年度	15,479
		増減	▲ 1,922
○環境学習支援事業運営委託料	2,913	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	8,605 4,952
○水辺の楽校事業委託料	300		
○環境週間行事委託料	600		
○多摩川自然情報館管理等業務委託料（管理・展示等委託） ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	9,744		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 22	

施策27水と緑による快適空間づくり

No. 112 No.99深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 《重点4》

環境政策課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 拡充		29年度	2,910
「深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画」に基づき、地域の環境資源の保全・活用に向けた取組を進めます。また、地権者との合意形成を図りながら、同地域における営農支援につながる事業を引き続き進めるとともに、地域の農に対する理解を促進するための取組を行います。		28年度	6,402
		増減	▲ 3,492
○深大寺地域環境資源活用事業費	2,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,643 1,267
○調布市佐須農の家施設管理運営費他 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	910		

No. 113

環境政策課

大気汚染等の調査監視と啓発 拡充		29年度	22,008
健康で安全な市民生活の確保のため、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づき、市内における大気の状態等を把握し、その測定結果を公表します。平成25年度から、PM2.5についても測定を行っています。また、一時的に撤去していた下石原測定局について、電気通信大学の工事完了により、再び設置します。		28年度	10,057
		増減	11,951
○大気汚染測定局測定調査委託料	13,652	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	22,008
○大気汚染測定器収納盤購入費	7,917		
○諸経費	439		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 96	

No. 114

環境政策課

放射能対策への取組		29年度	137
市内公共施設の定点10箇所について空間放射線量を毎月測定し公表します。また、市民に対する空間放射線簡易測定器の貸出しを継続します。基準を超えた場合は、環境省の除染ガイドラインによる対応を行います。		28年度	130
		増減	7
○諸経費（簡易測定器点検料）	137	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	137


No. 115 施策28ごみの減量と適正処理 No.101資源化施設の整備

ごみ対策課

資源化施設の整備		29年度	583,566
クリーンセンター機能の再編・移転により、安定的な資源化処理の推進を図ります。		28年度	743,105
		増減	▲ 159,539
○新クリーンセンター建設工事費	568,544	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	151,312 412,000 20,254
○新クリーンセンター建設工事監理委託料	5,020		
○その他（ビン積替施設土地賃借・調査委託料）	10,002		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 88	


No. 116

ごみ対策課

ごみ・資源物の収集運搬	29年度	1,466,970
適正かつ安定的なごみ、資源物の収集、運搬に取り組みます。	28年度	1,466,921
	増減	49
○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託 ○資源物収集運搬委託 (ビン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙類)	677,165 789,805	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		292,456 398,322 776,192
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	3,376

No. 117 施策28ごみの減量と適正処理 No.100ごみの減量と資源化

ごみ対策課

地域集団回収事業の推進	29年度	52,702
自治会、子ども会、婦人会、老人クラブ等による資源物の集団回収を通じ、地域から排出されるごみの減量、リサイクルを推進するとともに、地域コミュニティの向上を図ります。	28年度	54,400
	増減	▲ 1,698
○地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg, 回収業者4円/kg) ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	52,702	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		35,134 17,568
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	76

No. 118 施策28ごみの減量と適正処理 No.100ごみの減量と資源化

ごみ対策課

ごみ減量・資源化・適正排出の啓発	29年度	35,807
広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布、「ごみアプリ」の活用、水切りネット等啓発グッズの配布、イベント・施設見学会の開催等により、ごみの減量、再利用を促進します。また、一般廃棄物処理基本計画の改訂作業に着手します(平成30年度改訂)。	28年度	32,973
	増減	2,834
○廃棄物減量及び再利用促進審議会運営費 ○啓発推進費(広報誌、リサイクルカレンダー、ごみアプリ等) ○一般廃棄物処理基本計画策定委託 ○せん定枝資源化支援業務委託 ○その他(啓発用消耗品、生ごみ処理装置等購入費補助等) ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	2,139 9,225 3,886 16,395 4,162	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		4,952 30,855
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	134

No. 119

ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	29年度	846,162
収集したごみ・資源物の選別や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。	28年度	917,605
	増減	▲ 71,443
○ふじみ衛生組合負担金 ○東京たま広域資源循環組合負担金	374,353 471,809	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		846,162
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	3,681